

平成 22 年度市原市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第 29 号

平成 22 年度市原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 22 年度市原市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,847,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 22 年 2 月 19 日提出

市原市長 佐 久 間 隆 義

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,425,000
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,425,000
2 繰 入 金		412,367
	1 一 般 会 計 繰 入 金	412,367
3 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
4 諸 収 入		9,133
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	11
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,500
	3 受 託 事 業 収 入	3,621
	4 雑 入	1
歳 入	合 計	1,847,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		105,458
	1 総 務 管 理 費	93,360
	2 徴 収 費	12,098
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		1,726,542
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,726,542
3 諸 支 出 金		5,500
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,500
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	1,847,500

平成22年度市原市後期高齢者医療事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	%	前年度予算額	%	比較	%
1 後期高齢者医療保険料	1,425,000	77.1	1,300,000	77.2	125,000	9.6
2 繰入金	412,367	22.3	382,488	22.7	29,879	7.8
3 繰越金	1,000	0.1	1,000	0.1	-	-
4 諸収入	9,133	0.5	512	0.0	8,621	1,683.8
歳入合計	1,847,500	100.0	1,684,000	100.0	163,500	9.7

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	%	前年度予算額	%	比 較	%	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	105,458	5.7	103,490	6.2	1,968	1.9	-	-	3,621	101,837
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,726,542	93.5	1,570,010	93.2	156,532	10.0	-	-	-	1,726,542
3 諸 支 出 金	5,500	0.3	500	0.0	5,000	1,000.0	-	-	5,500	-
4 予 備 費	10,000	0.5	10,000	0.6	-	-	-	-	-	10,000
歳 出 合 計	1,847,500	100.0	1,684,000	100.0	163,500	9.7	-	-	9,121	1,838,379

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	1,425,000	1,300,000	125,000			増減比 9.6 %
1 後期高齢者医療保険料	1,425,000	1,300,000	125,000			増減比 9.6 %
1 特別徴収保険料	905,100	1,043,500	△ 138,400			増減比 △ 13.3 %
				1 現年度分	905,100	料 率 所得割 均等割 100分の7.29 1人 37,400円 調定見込額 905,100 徴 収 率 100.0%
2 普通徴収保険料	519,900	256,500	263,400			増減比 102.7 %
				1 現年度分	514,500	料 率 所得割 均等割 100分の7.29 1人 37,400円 調定見込額 535,938 徴 収 率 96.0%
				2 滞納繰越分	5,400	調定見込額 13,500 徴 収 率 40.0%

(款) 2 繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰入金	412,367	382,488	29,879			増減比 7.8 %
1 一般会計繰入金	412,367	382,488	29,879			増減比 7.8 %
1 一般会計繰入金	412,367	382,488	29,879			増減比 7.8 %
				1 事務費繰入金	110,835	事務費繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	301,532	保険基盤安定繰入金

(款) 3 繰越金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
3 繰越金	1,000	1,000	-			増減比 0.0 %
1 繰越金	1,000	1,000	-			増減比 0.0 %
1 繰越金	1,000	1,000	-			増減比 0.0 %
				1 繰越金	1,000	前年度繰越金

(款) 4 諸収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
4	諸収入		9,133	512	8,621			増減比 1,683.8 %
	1	延滞金・加算金 及び過料	11	11	-			増減比 0.0 %
		1 延滞金	10	10	-			増減比 0.0 %
						1 延滞金	10	延滞金
		2 過料	1	1	-			増減比 0.0 %
						1 過料	1	過料
	2	償還金及び還付 加算金	5,500	500	5,000			増減比 1,000.0 %
		1 保険料還付金	5,000	-	5,000			増減比 皆 増
						1 保険料還付金	5,000	保険料還付金
		2 還付加算金	500	500	-			増減比 0.0 %
						1 還付加算金	500	還付加算金
	3	受託事業収入	3,621	-	3,621			増減比 皆 増
		1 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	3,621	-	3,621			増減比 皆 増
						1 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	3,621	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
	4	雑入	1	1	-			増減比 0.0 %
		1 雑入	1	1	-			増減比 0.0 %
						1 雑入	1	雑入

3. 歳出
(款) 1 総務費

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務費	105,458	103,490	1,968	-	-	3,621	101,837			増減比 1.9 %
1 総務管理費	93,360	91,731	1,629	-	-	-	93,360			増減比 1.8 %
1 一般管理費	93,360	91,731	1,629	-	-	-	93,360			増減比 1.8 %
								2 給料	41,602	1 人件費 87,792
								3 職員手当等	27,293	(1)一般職給 (11人) 87,792
								4 共済費	18,897	2 一般管理費 5,568
								9 旅費	13	(1)一般管理費 5,568
								11 需用費	619	1)通信運搬費 4,936
								12 役務費	4,936	2)諸経費 632
2 徴収費	12,098	11,759	339	-	-	3,621	8,477			増減比 2.9 %
1 賦課徴収費	12,098	11,759	339	-	-	3,621	8,477			増減比 2.9 %
								9 旅費	10	1 賦課徴収費 12,098
								11 需用費	1,040	(1)賦課徴収費 12,098
								12 役務費	7,296	1)印刷製本費ほか 1,040
								13 委託料	3,752	2)役務費 7,296
										・通信運搬費 5,146
										・保険料過誤納還付振込等手数料 2,150
										3)委託料 3,752
										・納入通知書等作成委託 2,712
										・口座振替結果通知システム改修委託 1,040
										4)諸経費 10

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,726,542	1,570,010	156,532	-	-	-	1,726,542		増減比 10.0 %	
1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,726,542	1,570,010	156,532	-	-	-	1,726,542		増減比 10.0 %	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,726,542	1,570,010	156,532	-	-	-	1,726,542	19 負担金補助 及び交付金	1,726,542 1 後期高齢者医療広域連合納付金	

(款) 3 諸支出金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 諸支出金	5,500	500	5,000	-	-	5,500	-			増減比 1,000.0 %
1 償還金及び還付加算金	5,500	500	5,000	-	-	5,500	-			増減比 1,000.0 %
1 保険料還付金	5,000	-	5,000	-	-	5,000	-			増減比 皆 増
2 還付加算金	500	500	-	-	-	500	-	23 償還金利子及び割引料	5,000	1 保険料還付金
								23 償還金利子及び割引料	500	1 還付加算金

(款) 4 予備費

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	10,000	10,000	-	-	-	-	10,000		増減比 0.0 %	
1 予備費	10,000	10,000	-	-	-	-	10,000		増減比 0.0 %	
1 予備費	10,000	10,000	-	-	-	-	10,000		増減比 0.0 %	
								29 予備費	10,000	1 予備費

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 11 人	—	41,602	27,153	68,755	18,897	87,652	
前 年 度	() 12	—	39,688	27,775	67,463	17,674	85,137	
比 較	() △ 1	—	1,914	△ 622	1,292	1,223	2,515	

()書きは再任用短時間勤務職員の人数の外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	312	0	3,354	1,452	0	898	0
	前 年 度	546	0	3,219	1,452	0	1,396	0
	比 較	△ 234	0	135	0	0	△ 498	0

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	11,021	5,566	4,550	0
	前 年 度	10,999	5,563	4,600	0
	比 較	22	3	△ 50	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	1,914	給与改定に伴う 増減分	△ 55		△ 55	
		昇給に伴う 増加分	598		598	
		その他の増減分	1,371	新陳代謝 昇 格 異動増員等 そ の 他	— 1,158 1,378 △ 1,165	
職 員 手 当	△ 622	制度改正に伴う 増減分	△ 1,400	期 末 手 当 勤 勉 手 当	△ 1,002 △ 398	
		その他の増減分	778	給 与 改 定 そ の 他	△ 4 782	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
21年12月1日現在	平均給料月額(円)	261,522
	平均給与月額(円)	326,768
	平均年齢(歳)	37.03
20年12月1日現在	平均給料月額(円)	270,200
	平均給与月額(円)	338,713
	平均年齢(歳)	34.09

この表には、再任用短時間勤務職員を含まない。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	144,500 円	140,100 円
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
21年12月1日現在	9級	() — 人	() — %
	8級	() —	() —
	7級	() —	() —
	6級	() —	() —
	5級	() 3	() 30.0
	4級	() —	() —
	3級	() 3	() 30.0
	2級	() 3	() 30.0
	1級	() 1	() 10.0
	計	() 10	() 100.0
20年12月1日現在	9級	() —	() —
	8級	() —	() —
	7級	() —	() —
	6級	() —	() —
	5級	() 2	() 16.7
	4級	() —	() —
	3級	() 3	() 25.0
	2級	() 5	() 41.6
	1級	() 2	() 16.7
	計	() 12	() 100.0

()書きは再任用短時間勤務職員の人数・構成比の外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	—	—	グループリーダー 主 査	—	主 任	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比率(B)/(A) (%)		90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比率(B)/(A) (%)		91.7	91.7	

この表の職員数には、再任用短時間勤務職員を含まない。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	
前 年 度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

()書きは再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
市 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	
国 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職手当の調整額※	

※在職期間の各月ごとに属していた職員の区分に応じて定める調整月額(市は0円~50,000円、国は0円~79,200円)のうち、その額が多いものから60月分を合計した額。

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (21 年 12 月 1 日 現 在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市 の 制 度		国 の 制 度	
扶養手当	異なる	配偶者	13,000 円	配偶者	13,000 円
		配偶者以外の扶養親族	2人目まで1人 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円) 3人目から1人 6,600 円	配偶者以外の扶養親族	1人当たり 6,500 円 (配偶者のない場合、1人目は 11,000円)
		満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円	満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子の加算額	1人当たり 5,000 円
住居手当	異なる	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給	借家の場合(家賃12,000円を超 える場合に限る)	家賃の額に応じて27,000円を限度 に支給
		自宅の場合	8,000 円		
通勤手当	異なる	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給	電車、バスを利用する場合	定期代全額支給(55,000円を限度)
		乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給	乗用車等を使用する場合	使用距離等に応じて2,000円～ 24,500円を支給